

平成 2 8 年 度

事 業 報 告  
計 算 書 類 (貸 借 対 照 表 及 び 正 味 財 産 増 減 計 算 書)  
附 属 明 細 書  
財 産 目 録 (平 成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 29 年 6 月 2 日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会

# 事業報告（平成 28 年 4 月～29 年 3 月）

## ＜ 概 要 ＞

我が国の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意が必要ですが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況の中、当協会としては、関係者のご支援、ご協力をいただきながら、自動車の安全確保、環境保全、基準認証国際化に関する諸事業を積極的に推進しました。

調査研究・試験業務については、安全・環境に関わる調査を実施し情報提供するとともに、公的試験機関として各種試験の実施に努めました。

基準認証国際化業務については、国連 E C E / W P 2 9 における活動を強化するほか、アジア関係諸国への技術支援や「国際的な車両認証制度」（I W V T A）の実現に向け各国と連携して取り組みました。

事業収支については、大きな柱である並行輸入車等の排出ガス試験について厳しい状況が続いており、協会の設備、技術力を活かした調査研究・試験の受託事業の拡充に努めました。また、国が進める先進環境対応車を導入・普及する事業について補助執行団体として業務を行いました。国際化事業については、国連 E C E / W P 2 9 における活動、自動運転など新技術の国際基準策定の推進、アジア地域の国情を踏まえた基準認証制度の改善に向けた事業などの拡充に努めました。この結果、当年度の協会全体としての収支は前年度に比べ大幅に改善し、概ね収支均衡を図ることができました。

各事業別の概要は以下のとおりです。

### 1. 自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業

調査研究業務につきましては、使用管理委員会及び環境安全対策委員会において策定された調査研究事業計画に基づき、各専門委員会活動を進めました。

平成 28 年 1 1 月には「調査研究発表会」を開催し、デジタル式運行記録計等に関する実態調査結果を発表するとともに、行政、電子機器メーカーからも調査研究に関連した講演をいただきました。また、平成 29 年 2 月には「トラック・バスの新技術・安全セミナー」を開催し、行政、大型車メーカー等から安全・環境・燃費対策等についてご講演をいただきました。この発表会及びセミナーには、ホームページでも受講者を募り、賛助会員を初めとして多数の方々に参加していただきました。さらに、調査研究結果報告書をホームページに掲載するなど、成果の普及に努めました。

また、国が進める先進環境トラック・バス（燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車）を導入・普及させる事業について、車両所有者への補助執行団体として環境省に採択され、業務を行いました。

さらに、国、独立行政法人等からの受託事業として、自動車排出ガス性能劣化状況市場抜取試験業務、四輪自動車の騒音測定に関する調査補助業務、惰行試験及び排出ガス・燃費測定業務、燃料性状の違いによるWMT C排出ガス性能影響調査、特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務、貸切バス・ドライブレコーダ記録保存事項調査、自動車検査官に対する排出ガス試験技術講習、カンボジア国車両登録・車検制度の行政改革プロジェクト、ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートの視認性試験等を実施しました。

試験業務につきましては、公的試験機関として、並行輸入車、NO<sub>x</sub>・PM法対応車、改造自動車、輸入二輪車、輸出自動車等の排出ガス試験及び騒音試験を実施しました。また、輸入車特別取扱制度（PHP）の登録試験機関として外国自動車製作者の依頼を受け排出ガス試験を実施するとともに、登録特定特殊自動車検査機関としてオフロード車の排出ガス試験を実施しました。この他、自動車用内装材料の難燃性試験、後付消音器の性能確認試験、自動車番号標の物性試験等を実施しました。

## 2. 自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業

自動車の基準・認証制度の国際化に関わる日本政府の活動を支援して、国連ECE/WP 29に参画しUN規則の改正・制定について検討・提案するとともに、日本の法規にUN規則を取り入れる作業を進めました。また、「車両等の世界的技術規則に係る協定（グローバル協定）」に基づく基準の策定作業を進めました。さらに、国際的な車両型式認証の相互承認制度の基盤整備を進め、最終合意に向けた活動を行いました。

また、アジア地域諸国の基準調和・認証相互承認活動として、「アジア官民フォーラム」、「アジア専門家会議」等を通じ、域内国の基準認証制度の改善に貢献しました。

さらに、昨年度策定した自動車基準認証国際化事業に関する中期計画（2016年-2020年）に基づき、自動運転等先進技術の国際基準化対応として自動運転基準化研究所を設置し、国際会議活動への貢献、シンポジウム開催等を行いました。

これらの自動車基準認証国際化対策の推進に当たり、国土交通省及び軽自動車検査協会からの受託により事業を実施しました。特に、自動運転に関する国際基準策定について国土交通省から事業を受託し、実施しました。また、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会、日本自動車輸入組合、一般社団法人日本自動車機械工具協会、一般財団法人自動車検査登録情報協会、一般社団法人日本自動車車体工業会、一般社団法人日本自動車タイヤ協会、板硝子協会及び一般社団法人日本陸用内燃機関協会から活動支援のためのご寄付をいただきました。

また、経済産業省から日本・マレーシアの経済連携協定に係る自動車型式認証制度に関する専門家派遣事業を受託し、実施しました。さらに、国土交通省からマレーシアにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス調査事業を受託し、実施しました。

### 3. 企業等からの受託調査等事業

自動車関係団体、自動車・部品メーカー等からの受託事業として、エアコン稼働状況による燃費変動影響調査、CNG車の排出ガス性能調査、バッテリー違いによる燃費影響調査、電気自動車の電費調査、小型トラックの燃費調査、衝突試験用ダミー検定業務等を実施しました。

### 4. 企業等への情報提供事業

海外各国の自動車基準の和訳版及び国内基準の英訳版を整備し、Webにより関係者に情報提供を行いました。

# ＜ 事 業 活 動 ＞

(平成 28 年 4 月～29 年 3 月)

## I 自動車の適正使用、安全、環境等に関する調査研究・試験・普及事業(公益目的事業 1)

### 1. 調査研究事業

#### (1) 委員会等の開催

- ① 使用管理委員会・環境安全対策委員会合同委員会 …………… 2回
- ② 専門委員会 ……………18回
  - ・ 機器調査専門委員会…………… (5回)
  - ・ 新技術調査専門委員会 …………… (4回)
  - ・ タイヤ専門委員会 …………… (3回)
  - ・ 潤滑油専門委員会 …………… (3回)
  - ・ 整備専門委員会 …………… (3回)

#### 主要な調査研究テーマ

- ① デジタル式運行記録計等の使用実態に関する調査
- ② バス・トラックの視認性向上等に関する調査
- ③ タイヤの使用管理に関する調査
- ④ ディーゼルエンジンのオイル使用管理と故障原因に関する実態調査
- ⑤ 運行三費の動向と低減策等に関する使用実態調査

#### (2) 調査研究発表会等の開催、広報普及

- ① 調査研究発表会の開催(平成28年11月11日)
  - ・ 最近の自動車技術行政について
  - ・ デジタル式運行記録計等に関する実態調査結果について
  - ・ デジタコやドライブレコーダーを取り巻く環境について
  - ・ 最新クラウド型デジタコによる乗務員様とのコミュニケーション向上について
  - ・ バスの運行管理機器について
- ② トラック・バスの新技術セミナーの開催(平成29年2月10日)
  - ・ 大型ディーゼルエンジンとトランスミッションの省燃費最適化技術について
  - ・ 大型自動車の先進安全技術について
  - ・ 次世代ノンステップバスの開発について
  - ・ トラック・バスの技術政策の動向について
- ③ 冊子、ホームページ等による情報提供
  - ・ 調査研究だよりの発刊(4月号、10月号、1月号)
  - ・ 調査研究結果報告書概要(過去5年間)、「優れた考案による事業改善活動」事例及び表彰等、協会ホームページでの掲載
- ④ 「優れた考案による事業改善活動」の紹介  
調査研究発表会の開催時(平成28年11月11日)表彰
  - ・ 受賞者 : 東京都交通局 品川自動車営業所車両係  
考案名「EGR クーラー清掃用治具」
- ⑤ 学会での研究発表等
  - ・ 公益社団法人自動車技術会における学会活動(学術講演会での研究発表2件、委員会・研究会の委員長としての参加1件等)

## 2. 環境保全性能に優れた自動車の普及事業

先進環境対応トラック・バス導入加速事業(環境省補助事業)の実施

### (1) 補助金交付等経緯

平成 28 年

- 6 月 16 日 環境省から執行団体公募結果の通知(当協会を採択)
- 6 月 23 日 環境省による当協会への補助金交付の決定
- 7 月 14 日 審査基準策定委員会を開催
- 7 月 25 日 補助対象車両の事前登録に係る自動車メーカー等説明会を開催
- 8 月 22 日 公募説明会を開催
- ～10 月 4 日 (札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)
- 9 月 1 日 車両所有者からの補助金受付を開始

平成 29 年

- 1 月 31 日 車両所有者からの補助金受付を終了
- 3 月 28 日 車両所有者への補助金交付を終了

### (2) 補助金交付実績等(平成 28 年9月～平成 29 年 3 月)

申請区分	交付件数	交付台数	交付金額(円)
通常申請	10	16	9,835,000
実績申請	68	170	68,352,000
合計	78	186	78,187,000

(注1)通常申請は補助対象車両を購入前に、実績申請は補助対象車両を購入後に、それぞれ申請する方法

(注2)1申請で複数台数の申請可

## 3. 国等からの受託による調査研究等

- (1) 自動車排出ガス性能劣化状況市場抜取試験
- (2) 自動車騒音測定に関する調査補助業務
- (3) 惰行試験及び排出ガス・燃費測定業務
- (4) 燃料性状の違いによるWMTC排出ガス性能影響調査
- (5) 特定特殊自動車立入検査技術講習会等業務
- (6) 貸切バス・ドライブレコーダ記録保存事項調査
- (7) 自動車検査独立行政法人の検査官及び軽自動車検査協会の検査員に対する自動車排出ガス試験等の技術講習
- (8) カンボジア国車両登録・車検制度の行政改革プロジェクト
- (9) ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートの視認性試験

## 4. 試験関係事業

- (1)自動車等の排出ガス試験…………… 1,067 台
  - ① ガソリン自動車(二輪自動車を含む)の排出ガス試験
  - ② ディーゼル自動車の排出ガス試験
  - ③ CNG、液化石油ガス自動車等の排出ガス試験
- (2)自動車等の騒音試験…………… 401 件
  - ① 自動車(二輪自動車を含む。)の騒音試験
  - ② 後付消音器の性能等の確認
- (3)自動車用品等の性能試験…………… 33 件
  - ① 自動車用内装材料の難燃性試験

② 自動車番号標の物性試験

(4) 特定特殊自動車(オフロード車)の排出ガス検査	109 件
(5) 自動車メーカー等の排出ガス立会試験	24 件
(6) 自動車排出ガスの同型成績証明書発行	2,773 枚
(7) 自動車加速騒音の同型成績証明書発行	1,054 枚

平成28年度(平成28年4月～29年3月)自動車排出ガス等試験実施数

試験の区分		実施数	前年度比	
排出ガス試験	並行輸入	四輪	556台	119.3%
		二輪	97台	33.7%
	改造	四輪	84台	78.5%
	NOx・PM法対応車		26台	96.3%
	PHP(完成検査含む)	四輪	133台	56.1%
		二輪	171台	111.8%
	計		1,067台	83.5%
騒音試験	加速走行騒音	並行輸入	253件	142.9%
		改造	19件	158.3%
	後付消音器性能等確認	(一種)	103件	101.0%
		(二種)	26件	96.3%
	計		401件	126.1%
用品等試験	内装材料の難燃性		31件	50.0%
	自動車番号標の物性試験		2件	—
	計		33件	106.5%
特定特殊自動車排出ガス検査		109件	105.8%	

(注)国、企業等からの受託調査研究等に関連した試験は含まない。

II 自動車の基準認証制度等の国際化に関する調査研究及び広報普及事業(公益目的事業2)

1. 委員会等の開催

(1) 国際化企画委員会関係

・委員会	2回
------	----

(2) WP29・IWVTA対応部会関係

・部会	5回
・自動運転基準化研究所	4回
・分科会	36回
騒音分科会	(7回)
排出ガス分科会	(4回)
灯火器分科会	(6回)
ブレーキ分科会	(4回)
衝撃吸収分科会	(4回)
一般安全分科会	(4回)
IWVTA分科会	(7回)
・他専門WG	88回

(3) 国際対応部会関係

・部会	2回
-----	----

- ・ ASEAN分科会 ..... 3回
- ・ CIK分科会 ..... 3回
- ・ 官民フォーラムWG ..... 4回
- (4) 検査整備制度調査部会関係
  - ・ 部会 ..... 3回

## 2. 試験研究

- (1) 実使用状況におけるヘッドランプクリーナーの有効性に関する研究
- (2) Eコールの国際基準策定に関する調査
- (3) 自動運転に係わる基準整備に向けた車両のセキュリティに関する調査

## 3. 海外事務所(ジュネーブ、ワシントン、ジャカルタ)関係

- (1) 国連欧州経済委員会(UNECE)WP29関係会議等に常時参画するとともに、欧米の基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施
- (2) 米国運輸省道路交通安全局及び環境保護庁との定期連絡会を開催
- (3) アジア地域における基準調和・相互承認の支援、基準・認証に係る情報収集、情報提供等を実施

## 4. 海外会議等への派遣及び情報収集等

- (1) UNECE/WP29及び同分科会への派遣 ..... (67回、117人)
- (2) アジア官民フォーラム(準備会合・本会議)の開催 ..... (2回、11人)
- (3) アジア専門家会議への派遣 ..... (5回、16人)
- (4) 東南アジア諸国連合(ASEAN)との自動車産業ワーキング・グループ(APWG)支援ワークショップの開催 ..... (1回、3人)
- (5) 1958年協定の加盟に向けた対応状況に関する会議への派遣 ..... (2回、2人)
- (6) マレーシア自動車型式認証整備に関する調査に係る派遣 ..... (5回、18人)
- (7) マレーシア自動車の安全・環境施策策定のプロセス改善事業に係る派遣 ..... (5回、19人)
- (8) CATARCフォーラムへの派遣 ..... (1回、5人)
- (9) インドフォーラムへの派遣 ..... (1回、5人)
- (10) CITA 豪亜地域会議への派遣 ..... (1回、2人)
- (11) アジア地域検査整備制度状況調査への派遣 ..... (1回、3人)
- (12) 欧州地域検査整備制度状況調査への派遣 ..... (1回、3人)
- (13) 欧州検査システムIT化調査への派遣 ..... (1回、4人)
- (14) 各国の自動車基準についての情報収集及び翻訳

## 5. 広報普及関係

JASICウェブサイトへの会議情報や各種新着情報の掲載など情報発信の充実

## 6. 国等からの受託事業

- (1) 国土交通省から受託した自動車基準・認証制度国際化対策事業を実施
- (2) 国土交通省から受託した自動運転に関する国際基準策定推進事業を実施
- (3) 国土交通省から受託したマレーシアにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス調査事業を実施
- (4) 経済産業省から受託した日本・マレーシア経済連携協定に係る自動車型式認証制度に関する専門家派遣事業を実施
- (5) 軽自動車検査協会から受託した自動車基準・認証制度の国際化事業及び検査整備制度の調査研究を実施



### III 企業等からの受託による調査研究・試験事業(収益等事業1)

#### 1. 企業等からの受託事業

- (1) エアコン稼働状況による燃費変動調査
- (2) CNG車の排出ガス性能調査
- (3) 電気自動車の電費性能調査
- (4) 小型トラックの燃費性能調査
- (5) バッテリー違いによる燃費影響調査
- (6) 二輪自動車の触媒性能調査のための試験設備提供
- (7) 衝突試験用ダミー等の検定業務等

#### 2. 一般試験等…………… 24件

- (1) 自動車燃料消費試験
- (2) その他の排出ガス試験等

### IV 企業等への情報提供事業(収益等事業2)

#### 1. 海外各国の自動車基準についての情報提供

(すべての法規(英訳文、和訳文)をWebにより毎月1回提供)

#### 2. ブルーブック(国内基準の英訳版)を Web により提供

## < 試 験 施 設 の 整 備 >

一般財団法人関東陸運振興センター及び一般財団法人自動車検査登録情報協会から寄付金のご供与にあずかり、図柄入り非反射シート式自動車番号標の物性試験に必要な定量評価試験機器を購入し、試験の実施体制を整えました。

## < 会 議 >

#### 1. 平成28年度第1回通常理事会(平成28年5月19日)

- 第1号議案 平成27年度事業報告(案)について
- 第2号議案 平成27年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書(案)について
- 第3号議案 財産目録(平成28年3月31日現在)(案)について
- 第4号議案 公益法人の変更認定申請について
- 第5号議案 評議員会の招集について(案)
- 第6号議案 評議員の改選及び理事の補選について
- 第7号議案 その他

#### 2. 平成28年度第1回評議員会(平成28年6月2日)

- 第1号議案 平成27年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録(案)について
- 第2号議案 評議員の改選について
- 第3号議案 理事1名の補欠選任について
- 報告事項1 平成27年度事業報告について

報告事項2 平成28年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

3. 平成28年度賛助会員総会(平成28年6月2日)

- 第1号議案 平成27年度事業報告等について
- 第2号議案 平成28年度事業計画等について
- 第3号議案 その他

4. 平成28年度第2回通常理事会(平成29年3月22日)

- 第1号議案 平成29年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み(案)について
- 第2号議案 規程類の制定及び一部改正(案)について
- 第3号議案 その他

< 役 職 員 等 >

1. 役員等の異動

(1) 評議員退任

(平成28年6月2日)

- 小林 義弘 いすゞ自動車首都圏株式会社
- 森崎 一彦 前 公益財団法人交通事故総合分析センター

(2) 評議員就任

(平成28年6月2日)

- 浦川 文男 軽自動車検査協会
- 川奈部 隆之 UDトラックス株式会社
- 山崎 一則 いすゞ自動車首都圏株式会社

(3) 理事退任

(平成28年6月2日)

- 藤下 努 株式会社バンザイ

(4) 理事就任

(平成28年6月2日)

- 柳田 昌宏 株式会社バンザイ

2. 期末における役員等氏名

(1) 評議員

- 伊藤 隆二 関東バス株式会社 取締役運輸部長
- 浦川 文男 軽自動車検査協会 監事
- 大澤 永一 前 一般財団法人自動車検査登録情報協会 理事
- 神谷 俊広 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 理事長
- 川奈部 隆之 UDトラックス株式会社 アフターマーケット・フィールドサポート・ダイレクター
- 古後 秀典 ブリヂストンタイヤジャパン株式会社 執行役員技術サービス本部長
- 齋藤 健 一般社団法人バスICカード協会 理事長
- 坂井 一貴 日野自動車株式会社 TS 推進部 サービス室 室長

澤田 敦 株式会社日通総合研究所 エグゼクティブオフィサー 兼 ロジスティクスコンサルティング部長  
 長谷川 哲男 日産自動車株式会社 グローバル技術渉外部 部長  
 安原 敬裕 一般財団法人関東陸運振興センター 理事長  
 山崎 一則 いすゞ自動車首都圏株式会社 サービス部 部長

(2)役員

会 長(常勤) 下 平 隆 公益財団法人日本自動車輸送技術協会  
 副 会 長 新 居 康 昭 日通商事株式会社 代表取締役社長  
 理 事 市 村 誠 一 マツダ株式会社 R&D 技術管理本部 開発調査部 部長  
 理 事 福 田 靖 ヤマト運輸株式会社 ネットワーク戦略部 部長  
 理 事 平 位 武 京浜急行バス株式会社 取締役社長(代表)  
 理 事 深 谷 隆 志 いすゞ自動車株式会社 市場品質技術部 部長  
 理 事 檜 根 喜 久 トヨタ自動車株式会社 東京技術部長  
 理 事 木 場 宣 行 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会専務理事  
 理 事 柳 田 昌 宏 株式会社バンザイ 代表取締役社長  
 専務理事(常勤) 向 良 一 公益財団法人日本自動車輸送技術協会  
 監 事 永 島 公 朗 公認会計士  
 監 事 大 山 喜 佐 男 株式会社イヤサカ 代表取締役社長

3. 期末における賛助会員数 55

4. 職員の現状

区 分	期 首	期 末
本 部	10	10
昭 島 研 究 室	22	22
自動車基準認証国際 化研究センター	19	19
計	51	51

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。